



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東  
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	4,368	7.7	443	△3.3	468	△9.2	315	△10.0
2022年5月期第3四半期	4,056	16.2	458	25.1	516	32.0	350	33.2

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 315百万円 (△10.0%) 2022年5月期第3四半期 350百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	108.62	-
2022年5月期第3四半期	126.06	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	4,238	3,223	76.1
2022年5月期	4,151	3,038	73.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 3,223百万円 2022年5月期 3,038百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2023年5月期	-	0.00	-		
2023年5月期（予想）				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年4月12日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）及び配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,055	11.7	528	△0.8	544	△8.5	369	△9.7	127.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	2,906,000株	2022年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	ー株	2022年5月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	2,906,000株	2022年5月期3Q	2,783,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果により景気は緩やかな改善傾向で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化、物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービスとしましては、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)への適応を背景に業務効率化や非対面チャネル強化、データ活用を推進する企業の投資需要は活況を呈しています。

このような環境の下、当社グループは、働きやすい環境づくりに向け引き続きテレワークを推進し、顧客企業への安定かつ継続的なサービスの提供を行っております。DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続してまいりました。また、当連結会計年度期初より、「Creating New value for Sustainable～持続可能な新しい価値の創造～」を新たな方針に掲げ社会的価値の向上にも取り組み始めており、2022年11月には、サステナビリティ基本方針を策定・公開いたしました。当社の取り組みに関する現状の把握と改善を目的に、第三者による評価を実施したところ、東京都による「TOKYOテレワークアワード」推進賞、企業のサステナビリティに関する国際的な評価機関EcoVadisによるCSR審査におけるブロンズメダルを受賞しました。また、連結子会社の株式会社シイエヌエス北海道では、経済産業省と日本健康会議が共同で取り組む健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人2023(中小規模法人部門)」に認定されました。今後も、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、取り組みを進めてまいります。

#### 【当四半期の状況】

デジタル革新推進事業では、特に注力しているデジタルワークフローを提供するServiceNowを活用したソリューションの領域が、IT運用管理中心から人事・会計といった業務領域まで拡大していることに加え、従来よりも少ないコード作成量でアプリケーションやシステムの開発をできるローコード製品であるため、カスタマイズしやすく、導入のハードルが低いことも相まって需要は依然高いまま推移いたしました。さらには、既存顧客との協業強化により受注案件数が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比28.6%増の1,082,345千円となりました。

ビッグデータ分析事業では、既存顧客からのビジネスコンサルティング案件の受注が進んだことにより好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比24.2%増の851,465千円となりました。

システム基盤事業では、既存案件の継続及び新規案件を獲得できたこと、また、新サービス「U-Way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」に係る新規顧客獲得及び案件受注が進み、着実に収益を積み重ねております。しかしながら、第1四半期に報告いたしました案件の中止や開始遅延による影響をカバーするまでには及ばず、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比2.1%減の1,418,363千円となりました。

業務システムインテグレーション事業では、引き続き金融業界における法規制対応の需要に支えられ、新規案件の獲得が進みました。いくつかの案件は利益率が高く、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上総利益率は、前年同期比2.1%増となっております。一方、売上高については、顧客都合による案件終了の影響を受け、前年同期比5.9%減の1,016,552千円となりました。なお、上記減収は当事業の一部の案件中断により発生しておりますが、案件中断後のリソースをシームレスにデジタル革新推進事業へ振り向けたため、当社グループとしては計画どおりの売上を確保しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,368,726千円(前年同期比7.7%増)となりました。なお、主に外注比率の低下により原価率は前年同期比で0.2%減少いたしました。販管比率については、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的に、主に新卒・中途人材の採用や育成、技術資格取得等に投資したことから人件費が増加、また、組織力強化に向けた取り組み費用も発生したことから、前年同期比で1.3%増加し、営業利益は443,512千円(前年同期比3.3%減)となりました。経常利益は468,825千円(前年同期比9.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は315,651千円(前年同期比10.0%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,238,628千円となり、前連結会計年度末と比較して86,782千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が61,194千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が120,468千円、ソフトウェアが10,233千円、ソフトウェア仮勘定が16,997千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,014,966千円となり、前連結会計年度末と比較して98,099千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が60,280千円、買掛金が51,923千円増加した一方で、未払法人税等が68,201千円、その他に表示されている未払金が149,186千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,223,661千円となり、前連結会計年度末と比較して184,881千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が130,770千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が315,651千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は先行投資として、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的とした積極的な人材採用・育成、また、経営効率化を実現する社内システムを構築しております。当該社内システム導入後は、管理会計システムとその関連周辺システムの一部が統合され、経営判断に必要な数値集計作業の大幅な削減及び期間短縮が実現し、当社が目指すDX（業務改革）が期待されます。当第3四半期連結累計期間におけるこれら取り組みは順調に進んでおり、売上高、利益についても計画どおりであることから、2022年7月14日付「2022年5月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,009,548	2,948,354
売掛金及び契約資産	565,370	685,838
棚卸資産	4,634	8,626
その他	49,799	36,414
流動資産合計	3,629,353	3,679,234
固定資産		
有形固定資産	70,600	74,778
無形固定資産		
ソフトウェア	32,324	42,558
ソフトウェア仮勘定	3,836	20,833
その他	—	50
無形固定資産合計	36,161	63,442
投資その他の資産		
保険積立金	220,715	228,986
その他	246,734	243,906
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	415,731	421,173
固定資産合計	522,493	559,394
資産合計	4,151,846	4,238,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	294,255	346,178
リース債務	1,389	2,735
未払法人税等	130,983	62,782
賞与引当金	—	60,280
その他	297,566	132,188
流動負債合計	724,194	604,164
固定負債		
リース債務	4,263	11,346
役員退職慰労引当金	308,512	315,910
退職給付に係る負債	76,095	83,545
固定負債合計	388,871	410,801
負債合計	1,113,065	1,014,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,125,330	2,310,211
株主資本合計	3,038,780	3,223,661
純資産合計	3,038,780	3,223,661
負債純資産合計	4,151,846	4,238,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,056,046	4,368,726
売上原価	3,038,159	3,264,850
売上総利益	1,017,886	1,103,875
販売費及び一般管理費	559,198	660,363
営業利益	458,688	443,512
営業外収益		
受取利息	90	35
受取配当金	6,531	7,400
受取保険金	41,511	6,482
助成金収入	9,323	10,928
その他	694	639
営業外収益合計	58,151	25,486
営業外費用		
支払利息	126	168
保険解約損	111	—
その他	—	4
営業外費用合計	238	173
経常利益	516,601	468,825
特別利益		
投資有価証券売却益	262	—
会員権売却益	—	1,545
特別利益合計	262	1,545
税金等調整前四半期純利益	516,864	470,371
法人税等	166,013	154,720
四半期純利益	350,850	315,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,850	315,651

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	350,850	315,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	—
その他の包括利益合計	△58	—
四半期包括利益	350,792	315,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,792	315,651



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年8月19日を払込期日とする公募増資による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円増加しております。また、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式78,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,607千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が478,775千円、資本剰余金が434,675千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた10,018千円は、「助成金収入」9,323千円、「その他」694千円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。